

令和2年度(2020年度)行政評価シート【個表】

令和2年8月17日

評価対象事業		評価者	道路課担当課長 吉本 敏明	
都整-20	実施事業 道路整備計画等運営事務	■ 自治事務	主管課	道路課
		□ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	道路網の整備を図ることにより、都市環境の改善に寄与するため。
効果	交通の円滑化、安全の確保等、交通環境の向上及び都市景観等の生活環境の向上を図る。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

神奈川県都市計画街路事業促進協議会に参加し、その活動を通じ都市計画道路の整備の促進を図った。また、無電柱化を推進する市区町村長の会に参加し、政府・民間等との連携・協力を図り、より一層の推進を図った。

3 事業費等基礎データ

人 口 一 タ タ 等 の	データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考 ・各年3月31日 (住民基本台帳)
	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯	
運 営 資 源 状 況	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	85	85	当初予算(千円)	63	
	国県支出金			国県支出金		
	地方債			地方債		
	その他			その他		
	一般財源	85	85	一般財源	63	
事 業 費 運 営	人員配置数	0.1	0.1	人員配置数	0.1	会計年度任用職員配置数 0.0
	人件費(千円)	835	832	人件費(千円)	832	
	総事業費(千円)	920	917	総事業費(千円)	895	
事 業 費 運 営	市民1人当りの経費(円)	5	5	市民1人当りの経費(円)	5	対象者1人当りの経費(円)
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか 関連・類似事業との統合はできないか	2. ない 3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか 事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	3. 変わらずにある 2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか 事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である 3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない △.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	□ a:事業内容を見直す ⇒ ■ b:事業内容は現状通りとする □ c:事業を休止又は廃止する □ d:他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 □ 拡大 □ 縮小 □ その他 内直しの見直し
予算規模の方向性	□ A:予算規模を拡大する ■ B:予算規模は現状維持とする □ C:予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 神奈川県都市計画街路事業促進協議会の負担金の算出根拠は、人口と本市に投入している県の事業費を基準としており妥当と考えている。また、無電柱化を推進する市区町村長の会の負担金は定額であるため、予算規模は現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・神奈川県都市計画街路事業促進協議会に参加し、県内市町村の相互の情報交換、研究会等に参加し、技術の向上を図っている。また、無電柱化を推進する市区町村長の会にも参加し、政府と民間等が連携・協力の下、成功している事例を研究するなど無電柱化の実現に向けた取り組みを始めた。 ・負担金は、人口や県が本市に投入した事業費を基準に算出しているため、削減や統廃合は困難と考える。	

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	<p>・都市計画道路の整備は財政負担が多く、また、沿道地権者の理解や協力が必須であるため、理解を得るには多くの時間</p> <p>を要する他、沿道や景観への配慮が必要となるなどの課題がある。また、事業実施には人員の確保が必要となる。</p> <p>・無電柱化を推進するためには、都市計画道路と同様に財政負担が多く、沿道地権者の理解や協力が必須であること、また、事業実施には人員の確保が必要となる。</p>
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	<p>神奈川県都市計画街路事業促進協議会に参加し、効果的な手法の研究を行った。また、無電柱化を推進する市区町村長の会に加入し、無電柱化推進条例策定の検討を行った。</p>
未解決の課題、新たな課題とその理由	<p>・都市計画道路の整備や無電柱化を推進することは財政負担が多く、沿道地権者の理解や協力が必須であるとともに、理</p> <p>解を得るには多くの時間を要する。また、その実施にあたっては、沿道や景観への配慮が必要となるなどの課題がある。</p>

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容					単位		指標の傾向			備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--